2005年10月20日(木)付 朝日新聞

新朝日
第3種郵便物認可

参院補選アンケート ⑥

（届け出順。年齢は投票日現在。四角囲み政党は推薦）

川口順子氏（64） 自新公

牧山弘恵氏（41） 民新

畑野君枝氏（48） 共前

■ニート

日本社会の格差問題についてうかがいます。あなたは高校の先生だとします。ニートの卒業生が「どうせ自分は負け組。今さら何をしてもダメ」とこぼしました。何を語りかけますか。

君が君であること自体がすばらしいこと。異なる個性が集まってこそ面白い。自分がやりたいことをやってごらんなさい。

人生の中では、勝ち負けは簡単には決められない。今は自分がやるべきことが見つからないだけであり、自分の特技、良いところに自信をもってチャレンジしよう。道はひとつではない。

周囲からは「本人の意識」の問題だと厳しい眼(め)で見られていますが、非正規就業で劣悪な処遇という、青年を使い捨てにするいまの政治がそうさせている。英国などでは新卒の未就職者にも失業手当が給付され、青年の雇用を増やしている。日本の政治を変えれば、こういう時代をつくることもできるのだから、「どうせ自分は」などとあきらめず、やれることからやってみようではありませんか。

ニート増 都市部顕著

支援団体「対策が不十分」

現場から

「自分を押さえて周りに合わせて、疲れた」。中学時代から不登校を繰り返した県内在住の女性(27)は、生涯で一度だけ働いた時の経験をそう語る。

県内の短大を中退後、日中は何もする気が起きなくなった。深夜3時に寝て昼夜が逆転の生活に。言いようのない焦りに駆り立てられ、2年前、清掃員として1日8時間ほど働いた。周りには「一生懸命やっている」と評価もされた。

だがその1年ほど後、勤務先が閉鎖。ほかの勤め先を紹介されたが、固辞した。「お金のためだけでなく、自分が充実できる仕事を探したい」と思ったからだ。

生活費は、同居する親まかせだ。「親が定年したら、どうなるのか」。漠然とした不安に、眠れない夜もある。今月から、NPO法人が主催する就労支援プログラムに参加するようになった。

働かず、学校にも行かず、職業訓練も受けない「ニート」。年々増加し、厚生労働省によると、04年には全国で64万人(15～34歳)いるとみられる。この10年で1・5倍に増えた。バブル崩壊後に民間企業が採用を控えたことや、働かなくても親が養ってしまうから困らないことなどが背景にあるという。特に都市部に顕著という。

厚労省は今年度から約9億円の予算をかけ、3カ月程度の合宿を通じてニートに就労体験してもらう「若者自立塾」を全国20カ所で始め、県内でも実施されている。NPO法人などが訓練を行うという内容だ。

だが、支援活動に取り組む団体などからは、国の取り組みはまだまだ不十分との批判が根強い。05年版労働経済白書では、無職の若年者のうち約2割が一度も就職活動をしていない。活動していても「希望と違う仕事でも就職したい」と答えたのは2割にとどまり、希望と一致しなければ働きたくない層が大半だ。

横須賀市でひきこもりの青年の就労支援などをする地元商店街NPO法人「アンガージュマン・よこすか」の小柳良代表は、こう指摘する。

「民間や地元も一緒になり、まずは彼らのことを理解してもらう『下地』を作ることが、ニート対策の大前提だと思う」

（木村悦子）